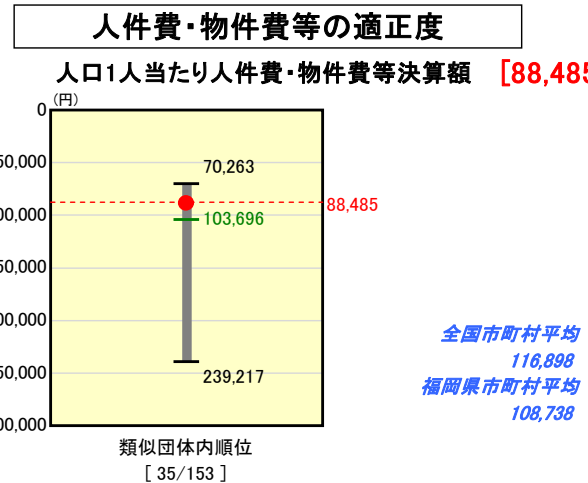
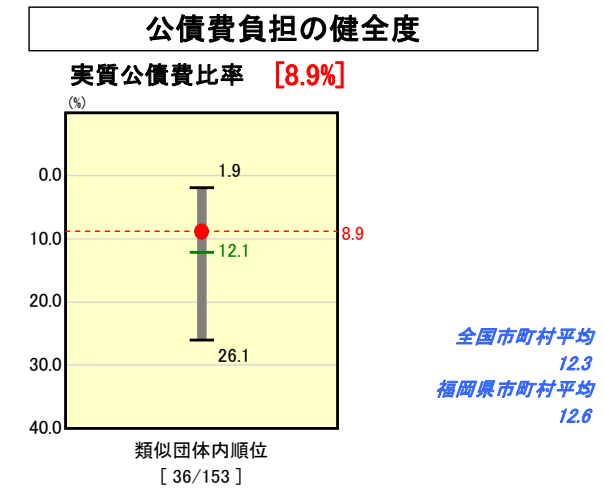
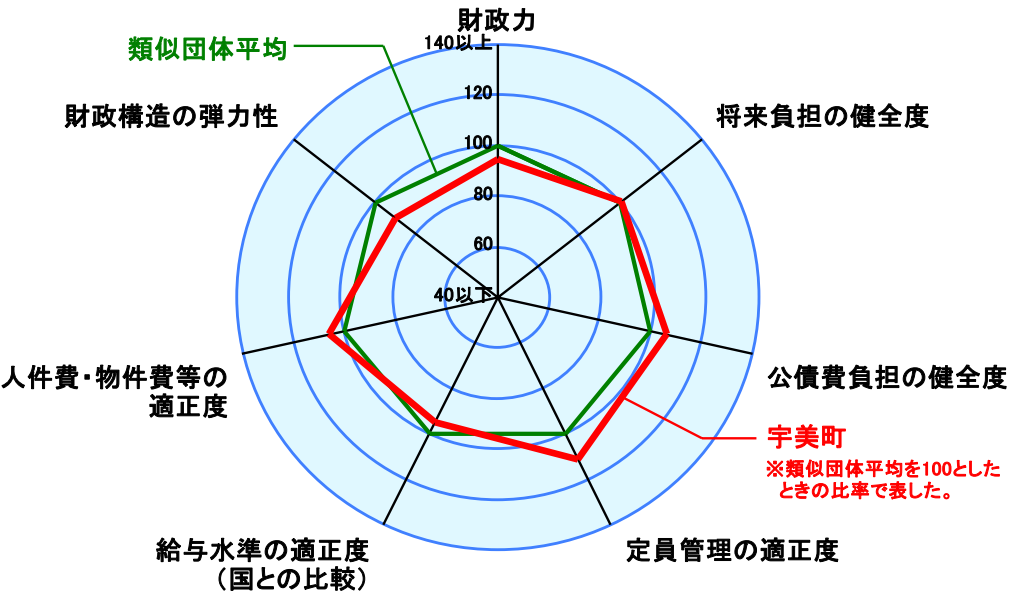
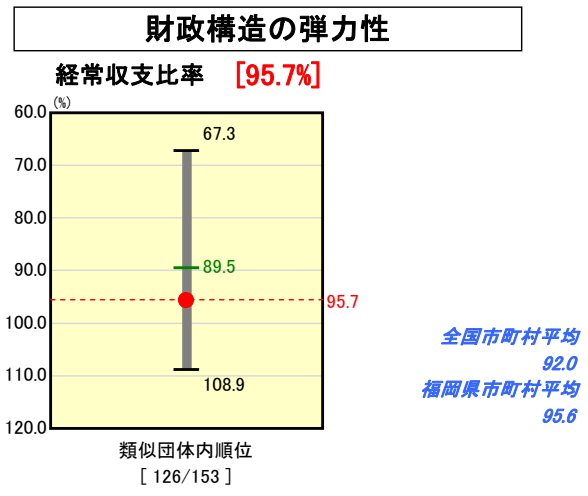
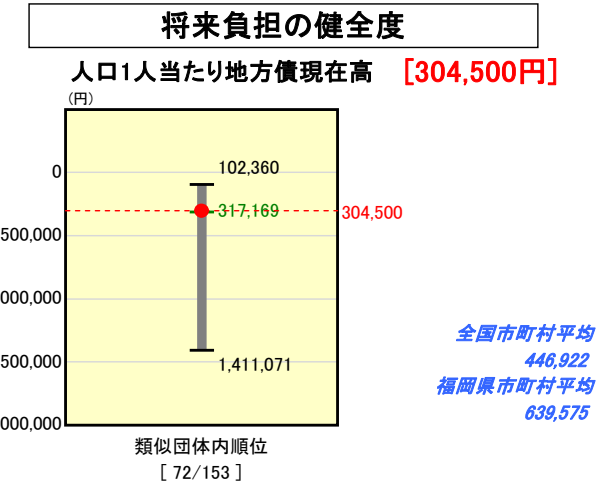
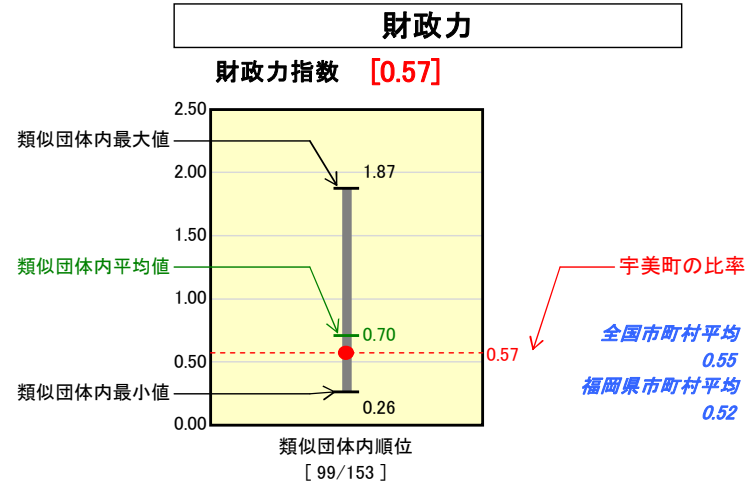


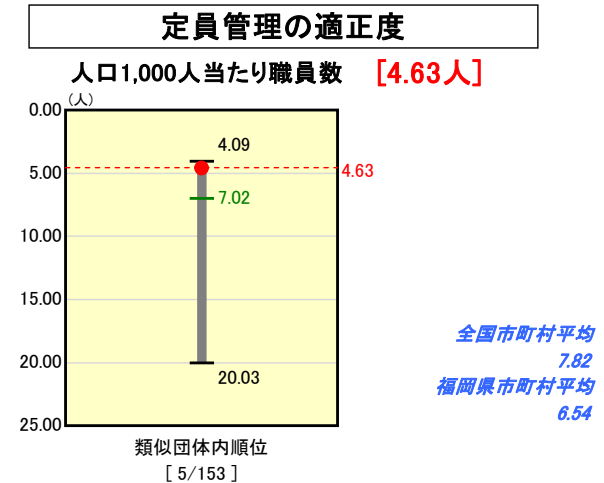
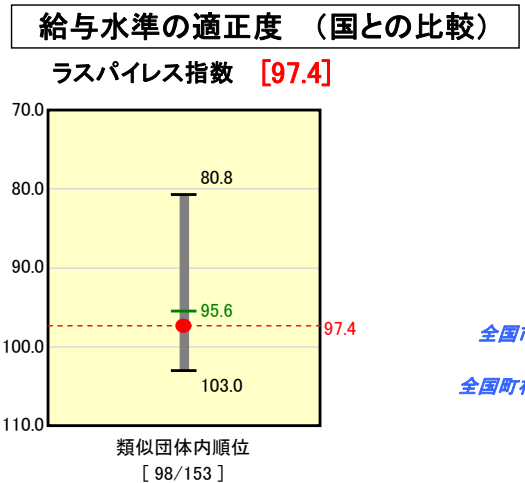
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 宇美町

人口	37,777人	(H20.3.31現在)
面積	30.22	km ²
歳入総額	10,881,941	千円
歳出総額	10,451,963	千円
実質収支	416,426	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
ここ数年で連続した伸びを見せており、0.57となっている。平成15年度から収納対策本部を設置し、全庁体制で収納率の向上に努めていることや夜間窓口(平成11年～)・日曜窓口(平成18年～)の開設等による納税の利便性向上に努めたこと等が要因として挙げられる。(平成19年度町税徴収率も対前年度比0.53%の向上)しかしながら、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、投資的経費の削減等により歳出の削減を図る。

○経常収支比率
大型整備事業に伴う地方債の新規借入れ等による公債費の増加、医療費の増加に伴う老人保健会計繰出金の増加、償還費増加等に伴う下水道会計繰出金の増加等により、類似団体平均を上回っている。(対前年度比3.0%増)今後は、新規地方債の発行抑制により公債費を減少させるとともに、繰出金の抑制にも努め、経常経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、類似団体平均を下回っている主な要因は、人件費となっている。今後とも定員管理や給与の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高
平成19年度が継続事業最終年度となった地域交流センター整備事業(総事業費1,756百万円、うち地方債889百万円)により、前年度比353円増となったが、類似団体平均を下回っている。今後とも新規事業による地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率
実質公債費比率は、公債費の増加(対前年度比54,621千円、4.3%増)により0.8%増となった。しかしながら、交付税措置がある地方債を厳選していることにより、依然として類似団体平均を下回っている。元利償還金は、平成19年度を第1次ピークに減少に転ずると見込んでいるが、平成22年度に第2次ピーク(以降減少)を迎える見込みであり、今後とも新規発行の抑制に努める。

○ラスパイルズ指数
類似団体平均を1.8上回っているため、早期に人事評価制度を確立し、勤務成績を昇給に反映させること等により、更なる給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数
以前からの新規採用職員抑制策により類似団体平均を大きく下回っている。今後も退職勧奨等を活用しながら、行財政集中改革プランによる定員管理の数値目標を達成できるように努める。